

輸出者自己申告における輸入申告方法の統一化にかかる FAQ

(2025 年5月9日時点)

番号	質問	回答						
1	輸出者(生産者)自己申告における輸入申告方法の統一化とは何か。	<p>輸出者(生産者)自己申告に基づき各 EPA 税率の適用を受けようとする輸入者が、原産品であることを明らかにする書類を提出できない場合、以下のとおり EPA 毎に異なっていた従来の申告方法について、統一化を行うものです。</p> <p>【日 EU・EPA 及び日英 EPA】</p> <p>NACCS の原産地証明書識別コード(4 桁)の 3 桁目に、下表の右欄に掲げる区分に応じ左欄に掲げるコード(以下、「特定のコード」という。)を入力する(原産品申告明細書の提出は不要)。</p> <table><tr><th>コード</th><th>区分</th></tr><tr><td>Q</td><td>製造者(生産者)による原産品申告書(原産性に関する情報が提供できない場合)</td></tr><tr><td>F</td><td>輸出者による原産品申告書(原産性に関する情報が提供できない場合)</td></tr></table> <p>【日豪 EPA、CPTPP※1及び RCEP※2】</p> <p>原産品であることを明らかにする書類を提出できない旨を原産品申告明細書に記載し提出する。</p> <p>2025 年6月9日以降、日豪 EPA、CPTPP 及び RCEP においても、日 EU・EPA 及び日英 EPA と同様に申告方法を統一化し、原産性を明らかにする書類が提出できない場合は、NACCS の原産地証明書識別コード(4 桁)の 3 桁目に上記特定のコードを入力することで、従来の原産品申告明細書の提出を省略することが可能となります。</p> <p>※1 CPTPP 第 3 章附属書 3-A 適用の通報を受け、上記締約国の権限ある当局が発給する原産地証明書を用いて原産品申告明細書の提出を省略する場合も、上記と同様の取扱いとなります。</p> <p>※2 RCEP の輸出者(生産者)自己申告はオーストラリア、ニュージーランド、韓国のみとなります。</p>	コード	区分	Q	製造者(生産者)による原産品申告書(原産性に関する情報が提供できない場合)	F	輸出者による原産品申告書(原産性に関する情報が提供できない場合)
コード	区分							
Q	製造者(生産者)による原産品申告書(原産性に関する情報が提供できない場合)							
F	輸出者による原産品申告書(原産性に関する情報が提供できない場合)							

2	いつから日豪 EPA、CPTPP 及び RCEP 協定においても NACCS において特定のコードが入力できるようになるのか。	2025 年6月9日以降の輸入申告において使用可能です。
3	どのような場合に特定のコードが使えるのか。	営業秘密等を理由とし、産品が原産品であることを明らかにする情報が輸出者や製造者(生産者)から全く得られていない場合は、特定のコードを使用し輸入申告を行ってください。
4	輸出者(生産者)自己申告において、一部でも原産性の基準を満たすことを説明する資料が入手できる場合、特定のコードを使用できるのか。	一部でも原産性の基準を満たすことを説明する資料が入手できる場合は、特定のコードの適用対象外です。 通常の NACCS コードを使用するとともに、得られている情報の範囲内で原産品申告明細書を作成し、資料を添付のうえ税関に提出してください。
5	輸入者自己申告でも、原産品であることを明らかにする書類を提出できない場合、当該措置を適用できるのか。	輸入者自己申告は、産品が原産品であることを明らかにする情報を輸入者が有していることが前提であるため、当該措置を適用できません。
6	2025 年6月9日以降は、原産品であることを明らかにする書類を提出できない場合、原産品申告明細書にその旨記載して提出することは認められないのか。	従前どおり、産品が原産品であることを明らかにする情報を得られていない旨を原産品申告明細書に記載し、税関に提出することは可能ですが、NACCS にて特定のコードを利用することもご検討ください。